

第 4 回高度外国人材研究会 事務局説明資料

貿易経済協力局

第4回研究会

日時：令和5年2月27日10:00-12:00

開催方法：オンラインと対面のハイブリッド方式

アジェンダ	スピーカー	時間
1. 開会	事務局	1分
2. 事務局資料説明		5分
3. プレゼンテーション		40分
• 楽天の挑戦と革新“One Rakuten”の実現に向けた取り組み	楽天グループ株式会社	20分
• 企業経営の国際化深度と高度外国人材ニーズ	慶應義塾大学大学院 山尾 佐智子 准教授	20分
4. 意見交換		59分
5. 閉会	事務局	5分
		120分

本日の内容

1. 開会

2. 事務局資料説明

3. プレゼンテーション

- a. 楽天の挑戦と革新“One Rakuten”の実現に向けた取り組み
(楽天グループ株式会社)
- b. 企業経営の国際化深度と高度外国人材ニーズ
(慶應義塾大学大学院 山尾 准教授)

4. 意見交換

5. 閉会

本日の内容

1. 開会

2. 事務局資料説明

3. プレゼンテーション

- a. 楽天の挑戦と革新“One Rakuten”の実現に向けた取り組み
(楽天グループ株式会社)
- b. 企業経営の国際化深度と高度外国人材ニーズ
(慶應義塾大学大学院 山尾 准教授)

4. 意見交換

5. 閉会

前回までの議論の振り返り

① 企業の取組

～外国人を含む多様な社員が能力を発揮できる「働きやすく」「やりがいを持てる」職場環境の実現～

- 日本人を含む**全員が個性を発揮することが奨励されている職場**を作ることが高度外国人材の活躍においても重要。
- **外国人社員の職場内での孤立**が課題。**企業横断的な仕組みやサポートの拡充**が必要。
- 外国人に日本語の習得を求めるのではなく、**日本人と外国人の双方が歩み寄るコミュニケーションの工夫が必要**。
- 外国人材が入ることによって変えるべきことが出てくるので、**まずは採用してみることが重要**。
- **グローバルな人事評価・報酬体系の制度整備・評価のフィードバック等**が重要。
- **中長期的な業績向上への従業員・経営者のコミットメントを高める株式報酬**を活用すべき。高度外国人材の関心も高い。

② 生活環境・制度・行政サービスに関する指摘

～外国人を含む多様な人々がより「暮らしやすい」生活環境の整備～

- **インターナショナルスクールや、外国語対応可能なシッター**の選択肢が限られる。
- **英語での医療サービス提供体制**が弱い。承認薬等の違いにより、治療の継続が日本では困難な場合がある。
- 生活に必要な**自治体等の行政手続全般**について、複雑かつ日本語の書面によるものが多い。
- **英語対応できる不動産業者**が少ない。
- 就労可能な在留資格を有する者の配偶者であっても、6ヶ月を経過しなければ**銀行口座**が開設できないことがある。
- 国内証券会社の多くが**非居住者の株式口座管理**に対応しておらず、管理上の不都合が発生。
- 同性パートナーの場合**「配偶者」としての在留資格**を取得することができない。

最終報告書 目次（案）

これまでの議論を踏まえ、最終報告書を以下の構成でとりまとめるよう検討中。

- 1 はじめに**
- 2 高度外国人材活躍における課題**
- 3 企業における取組と課題**
- 4 社会や制度に関する課題**
- 5 まとめ**

本日の議論の方向性

- 第4回研究会は、第3回研究会に引き続き、高度外国人材の受入れや活躍しやすい環境作りや、海外採用に関する課題について議論を行う。

＜企業の取組（前回及び今回のプレゼン）＞

山尾准教授による国際化の深度の観点からの高度外国人材ニーズの類型化及び企業の取組を踏まえ、意見交換。

＜海外採用に関する課題＞

これまでの研究会やヒアリング等で、

- ・自社だけで海外採用を実施するには実施事項が多岐に渡る
- ・人材エージェント等を利用するコストが高い
- ・多くの企業にとって募集を開始するハードルが高い
- ・海外人材の日本への関心が低下しつつある
- ・日本語教育への投資や交換留学・インターンの推進、日本文化への接点拡大等が重要

等の意見があったところ。これらを踏まえ、今後の高度外国人材採用の在り方や課題について検討を行う。

(参考) 海外新卒と中途人材の採用方法

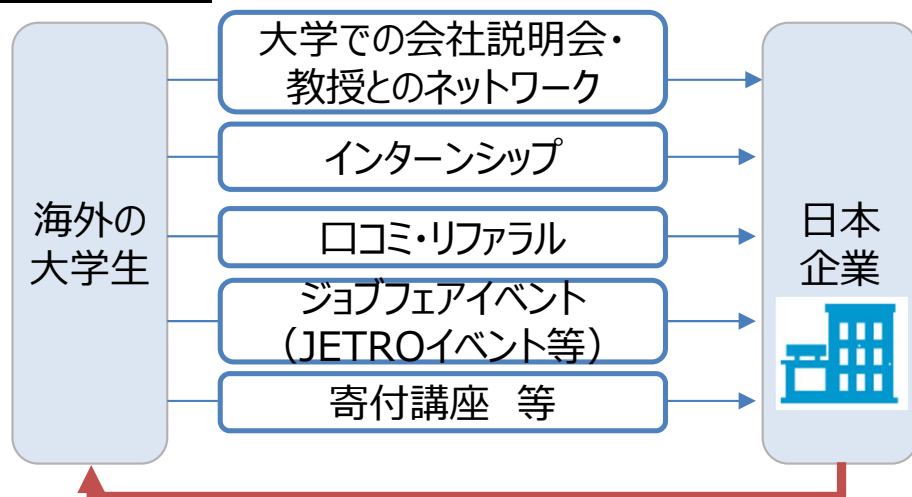
- 高度外国人材の採用は、海外新卒向けには大学での会社説明会やインターンシップ等、海外大学と連携した方法がとられている。海外中途採用においては、SNSやリファラル採用の他、人材エージェントも活用している。

海外新卒の採用

概況

- 企業自ら大学の就職窓口や研究室とのコネクションを開拓したり、人材エージェント等が開催するイベントを活用していることがある。ほかに、職員からのリファラル採用も行われている。

採用イメージ



企業と大学の連携

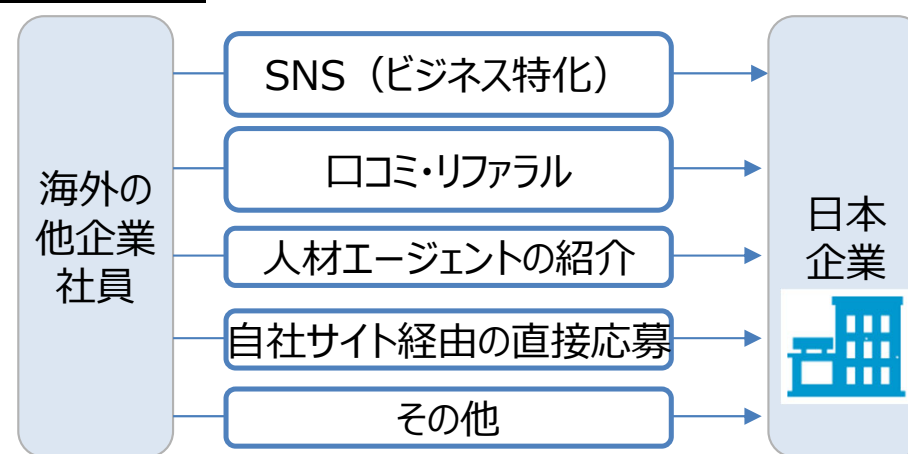
各社自ら大学を開拓する他、JETROイベント、JICA等からの現地大学情報提供や人材エージェントを通じて実施

海外中途の採用

概況

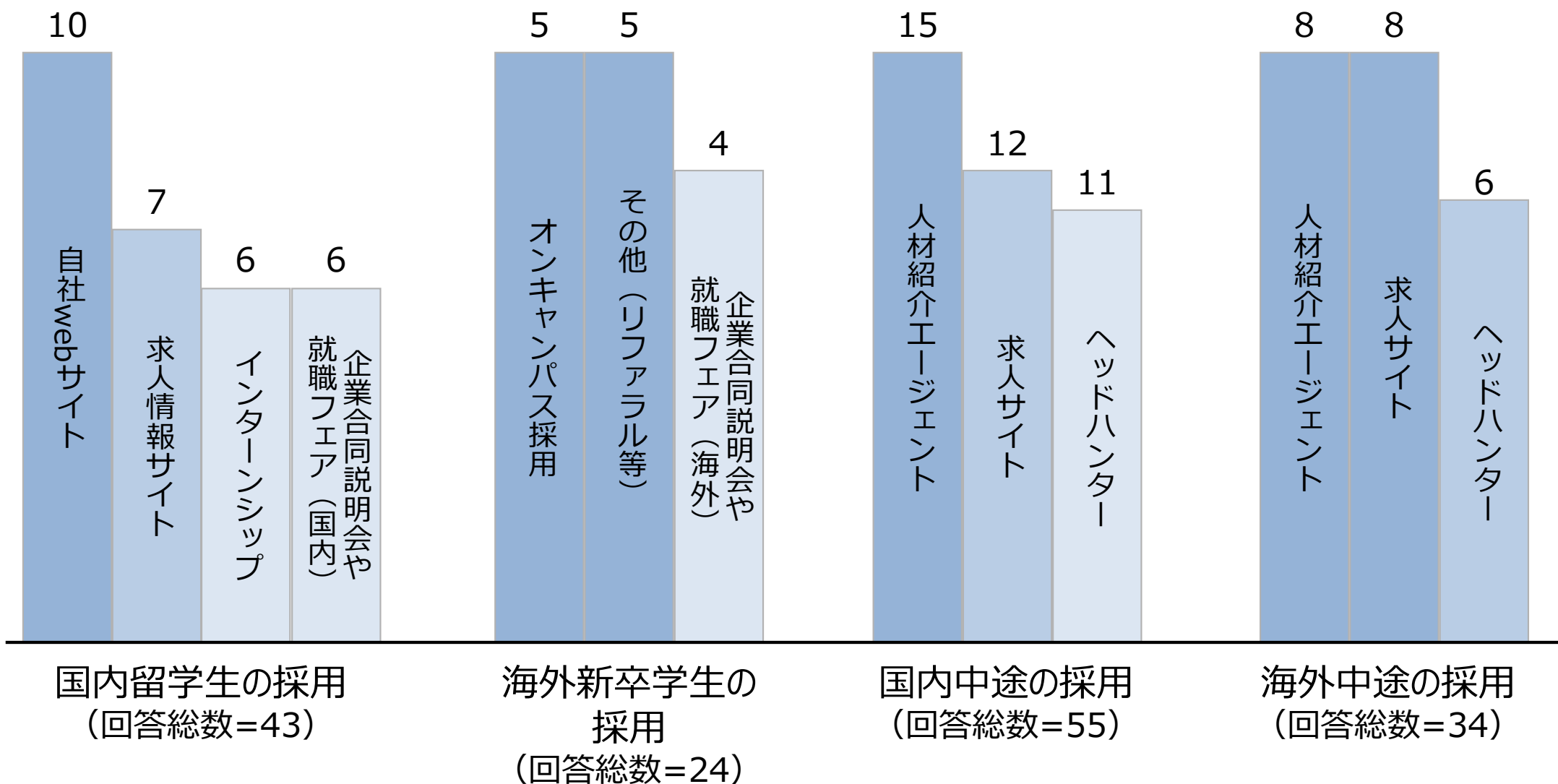
- 海外の中途人材の情報をビジネス特化したSNSやリファラル、人材エージェントを通じて取得し、個別にコンタクトを行うことで、採用を行っている。

採用イメージ



(参考) 企業アンケート結果抜粋： 大企業において有効と考えられている高度外国人材の採用ルート¹⁾

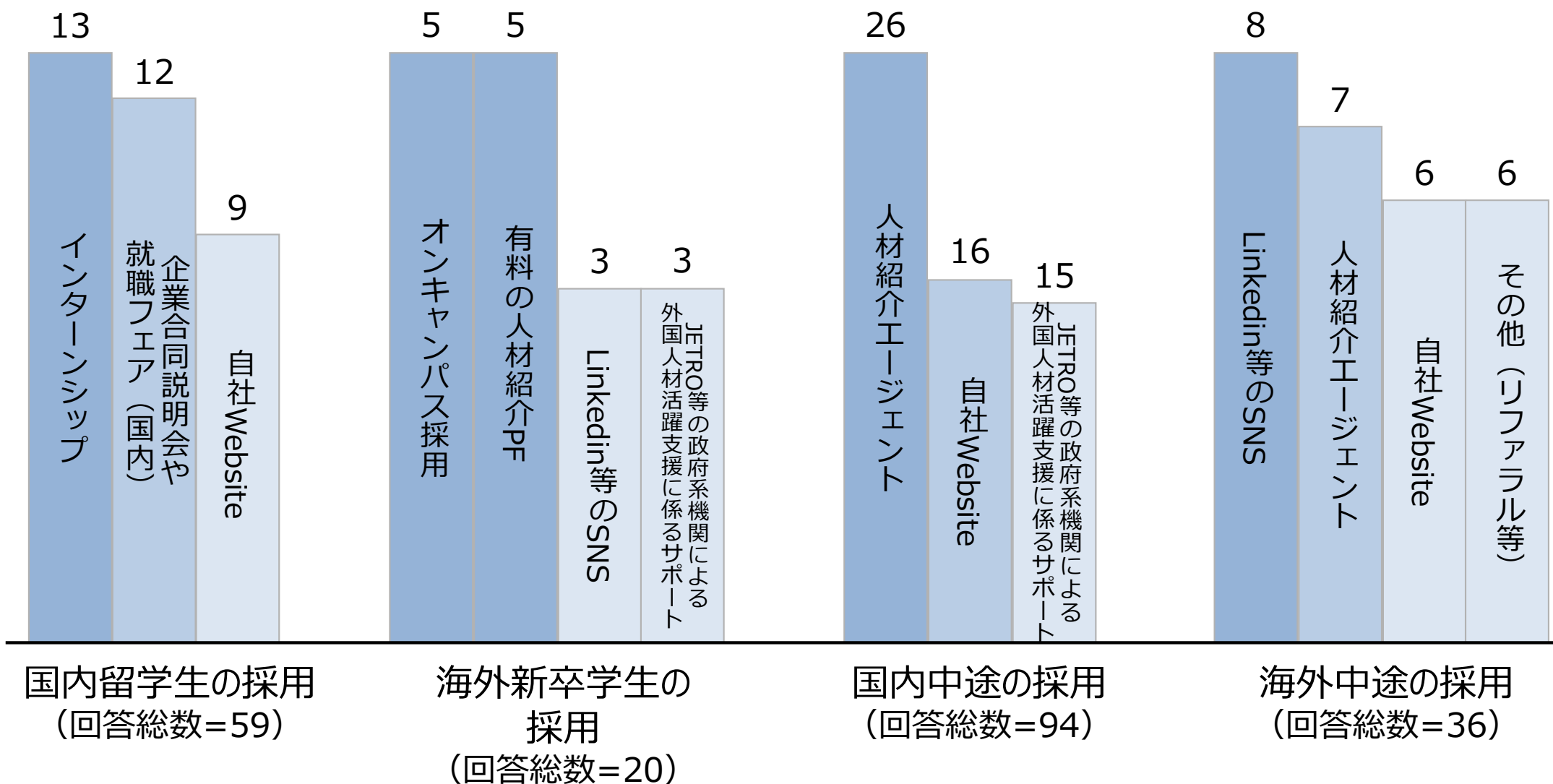
- 国内、海外、新卒、中途を問わず、費用対効果を見極めつつ採用ルートが選択されている。



¹⁾社員300名以上の企業を大企業として集計。回答社数計55社。複数回答。それぞれ回答数上位3位を記載
出典: 経済産業省 高度外国人材に関する企業アンケート (2023年12月~2024年2月実施)

(参考) 企業アンケート結果抜粋： 中小企業において有効と考えられている高度外国人材の採用ルート¹⁾

- 政府支援の活用も含め、費用対効果を見極めた採用ルートが選択されている。



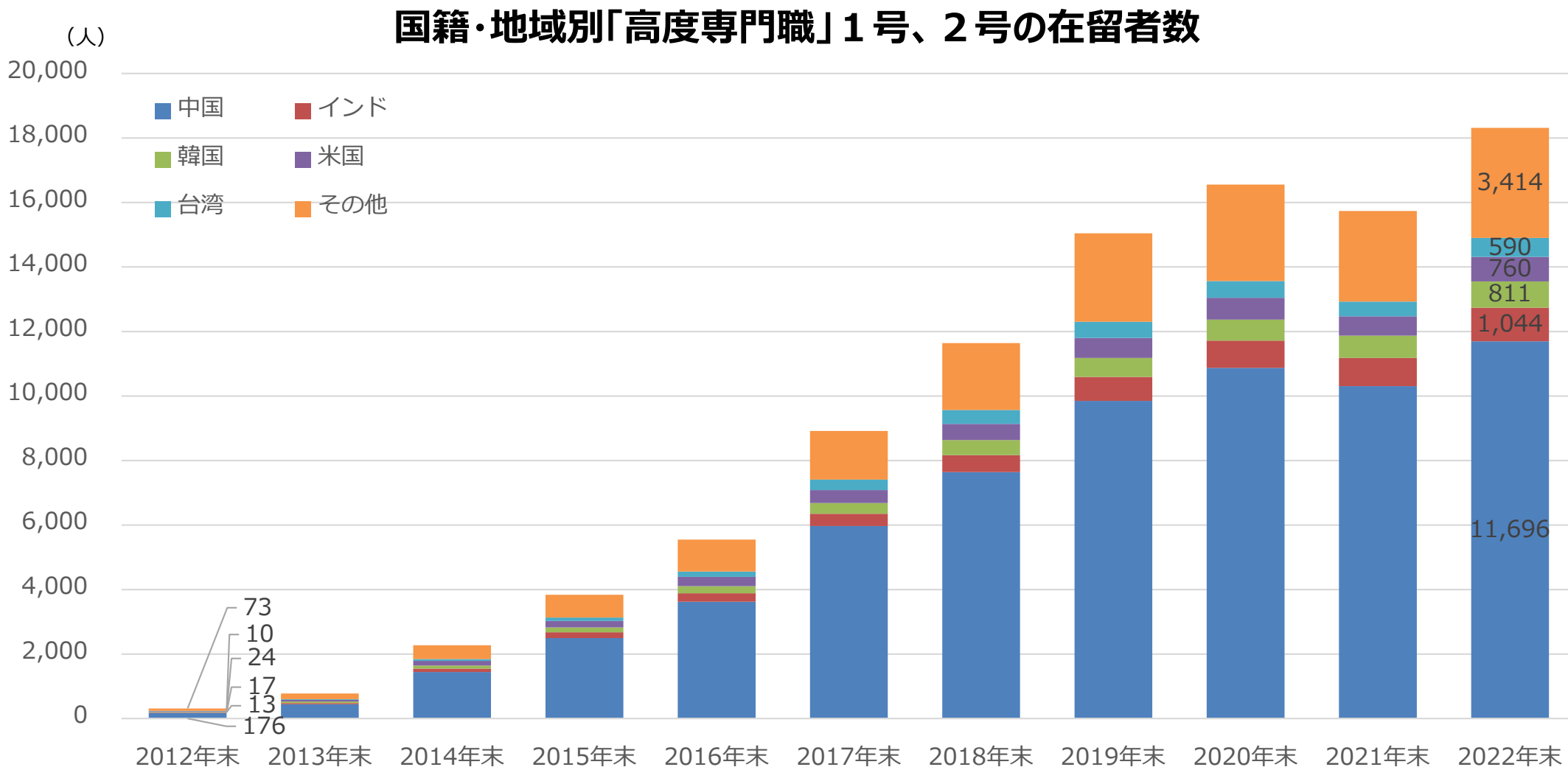
¹⁾社員300名未満の企業を中小企業として集計。回答社数計55社。複数回答。それぞれ回答数上位3位を記載
出典: 経済産業省 高度外国人材に関する企業アンケート (2023年12月~2024年2月実施)

(参考) 企業ヒアリングにおける要望・指摘

分類	要望・指摘
在留資格やビザに関して	介護職において特定技能の在留資格で活動している外国人材の中には大卒の者もあり、優秀な人材を会社の経理や人事などのコーポレート業務に配置転換したいが、「技術・人文知識・国際業務」の在留資格への変更のための審査に非常に時間がかかる。
	在留資格の取得手続きや発行、更新に際して原本書類の持ち込みが必要。デジタル化をもう少し進められないか。また、取得等までに時間がかかることから、状況がわかるとありがたい。
	在留資格については、承認までの期間を短縮していただけるとありがたい。 例えば、永住権の取得期間を短縮してほしい。申請時に6カ月程かかると言われた。 また、人事で毎回手続面を個別に調べているが、必要な準備をまとめたパンフレット等があると助かる。
高度外国人材の採用に関して	海外大学に直接出向いてIT人材等の採用を進めたいと考えている。各国の大学にどのような人材がいるか情報提供やリレーション構築サポートがあるとありがたい。米国やインド等の有名大学以外で優秀な人材がいる大学にリーチしたい。
	海外大学とのコネクション作りやアプローチをどのように進めればよいか分からない。日本語能力が高い学生がいる大学の情報やそのような大学の教員とマッチングできる場が重要。
	社内の情報管理体制についても並行して検討している。
	中小企業では幅広い役割を担ってもらう働き方になることを外国人の方に理解いただきたい。
言語に関して	ASEAN諸国での日本語支援や、企業における日本語研修への補助等、来日後に継続的に受けられる日本語教育の支援があるとありがたい。
	日本のプレゼンスが落ちているように感じる。日本語を勉強したい、日本に行きたい、と思ってくれる人が減っている。日本の魅力を発信と紐づけて日本語教育が広がると、日本を向いてくる人材プールも広がるのではないか。
	一定数以上、高度外国人材を受入れた場合には、受け入れる日本企業側に英語教育の補助が出るとありがたい。
	外国人社員は日本語クラスを、日本人社員は英語クラスを受講することで、お互いにリスペクトしあえる環境を作るようにしている。英語が苦手な日本人社員が多かったが、英語クラス受講を通じて、外国籍の方の苦労を理解してもらえた。
生活に関して	外国籍社員が受け入れられやすい住居の整備/リストがあると良い。外国人社員の引越時に、大家とのやり取りが発生。本来は保証会社のみで手続できるところ、保証人も必要と言われた。各地域に外国人の方が契約しやすい住居のリストがあるとありがたい。
	住居・携帯の契約や行政手続が複雑なことも課題。公的なサポートの仕組みがあるとありがたい。

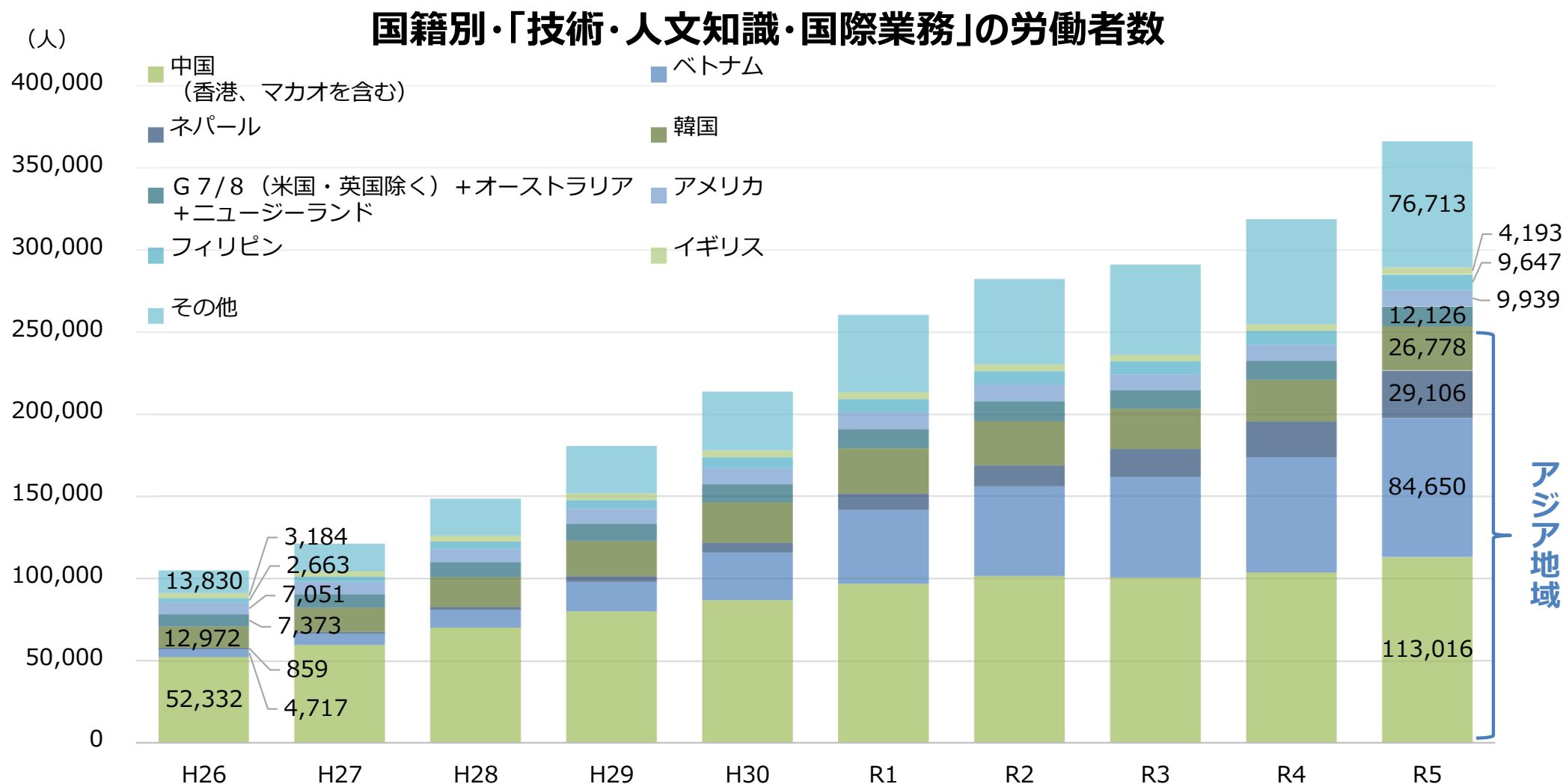
「高度専門職」の在留者数

- 「高度専門職」1号、2号の在留者数は2012年末時点では約300名であったが、2022年末では約1万8千人に上っている。うち6割以上が中国出身。



「技術・人文知識・国際業務」の労働者数

- 技術・人文知識・国際業務の在留資格に基づく労働者数は平成26年時点は約10万人であったが、令和5年時点では約36万人に上っている。その多くがアジア出身。



(参考) 高度人材ポイント制 世界大学ランキングに基づき加点対象となる大学 (1 / 5)

大学名	国名
ケープタウン大学	南アフリカ
ブエノスアイレス大学	アルゼンチン
サンパウロ大学	ブラジル
メキシコ国立自治大学	メキシコ
テルアビブ大学	イスラエル
エルサレム・ヘブライ大学	イスラエル
アラブ首長国連邦大学	アラブ首長国連邦
カタール大学	カタール
キング・アブドゥルアズィーズ大学	サウジアラビア
ファハド国王石油鉱物大学	サウジアラビア
キングサウド大学	サウジアラビア
ダブリン大学トリニティ・カレッジ	アイルランド
ユニバーシティ・カレッジ・ダブリン	アイルランド
インド理科大学院大学	インド
南洋理工大学	シンガポール
シンガポール国立大学	シンガポール
漢陽大学校	韓国
韓国科学技術院 (KAIST)	韓国
高麗大学校	韓国
慶熙大学校	韓国
浦項工科大学校	韓国
ソウル大学校	韓国
成均館大学校	韓国
蔚山科学技術大学校	韓国
延世大学校	韓国
香港城市大学	香港

大学名	国名
香港中文大学	香港
香港理工大学	香港
香港科技大学	香港
香港大学	香港
中国医薬大学 (台中)	台湾
国立台湾大学	台湾
北京師範大学	中国
復旦大学	中国
ハルビン工業大学	中国
華中科技大学	中国
南京大学	中国
北京大学	中国
上海交通大学	中国
四川大学	中国
南方科技大学	中国
中山大学	中国
同済大学	中国
清華大学	中国
中国科学技術大学	中国
武漢大学	中国
浙江大学	中国
カーディフ大学	イギリス
ダラム大学	イギリス
インペリアル・カレッジ・ロンドン	イギリス
キングス・カレッジ・ロンドン	イギリス
ランカスター大学	イギリス

大学名	国名
ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス	イギリス
ニューカッスル大学	イギリス
ロンドン大学クイーンメアリー	イギリス
クイーンズ大学ベルファスト	イギリス
エディンバラ大学	イギリス
グラスゴー大学	イギリス
マンチェスター大学	イギリス
シェフィールド大学	イギリス
ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン (UCL)	イギリス
アバディーン大学	イギリス
バース大学	イギリス
バーミンガム大学	イギリス
ブリストル大学	イギリス
ケンブリッジ大学	イギリス
イースト・アングリア大学	イギリス
エクセター大学	イギリス
リーズ大学	イギリス
レスター大学	イギリス
リバプール大学	イギリス
ノッティンガム大学	イギリス
オックスフォード大学	イギリス
レディング大学	イギリス
サウサンプトン大学	イギリス
セント・アンドルーズ大学	イギリス
サセックス大学	イギリス
ウォーリック大学	イギリス

(参考) 高度人材ポイント制 世界大学ランキングに基づき加点対象となる大学 (2 / 5)

大学名	国名	大学名	国名	大学名	国名
ヨーク大学	イギリス	チューリッヒ大学	スイス	ベルリン工科大学	ドイツ
ミラノ工科大学	イタリア	スイスイタリア語大学	スイス	ドレスデン工科大学	ドイツ
ローマ・ラ・サピエンツァ大学	イタリア	チャルマース工科大学	スウェーデン	ボン大学	ドイツ
ボローニャ大学	イタリア	カロリンスカ研究所	スウェーデン	ケルン大学	ドイツ
パドヴァ大学	イタリア	スウェーデン王立工科大学	スウェーデン	エアランゲン・ニュルンベルグ大学	ドイツ
タルトゥ大学	エストニア	ルンド大学	スウェーデン	フライブルク大学	ドイツ
ウィーン医科大学	オーストリア	ストックホルム大学	スウェーデン	ゲッティンゲン大学	ドイツ
ウィーン大学	オーストリア	ヨーテボリ大学	スウェーデン	ハンブルグ大学	ドイツ
デルフト工科大学	オランダ	ウプサラ大学	スウェーデン	キール大学	ドイツ
アイントホーフェン工科大学	オランダ	バルセロナ自治大学	スペイン	ヨハネス・グーテンベルク大学	ドイツ
エラスムス大学	オランダ	マドリード・コンプルテンセ大学	スペイン	マインツ	ドイツ
ライデン大学	オランダ	ポンペウ・ファブラ大学	スペイン	ヴェストファーレン・ヴィルヘルム大学	ドイツ
マーストリヒト大学	オランダ	バルセロナ大学	スペイン	テュービンゲン大学	ドイツ
ラドバウド大学	オランダ	ナバーラ大学	スペイン	ヴュルツブルク大学	ドイツ
アムステルダム大学	オランダ	オーフス大学	デンマーク	ベルゲン大学	ノルウェー
フローニンゲン大学	オランダ	デンマーク工科大学	デンマーク	オスロ大学	ノルウェー
トゥウェンテ大学	オランダ	コペンハーゲン大学	デンマーク	アールト大学	フィンランド
ユトレヒト大学	オランダ	南デンマーク大学	デンマーク	ヘルシンキ大学	フィンランド
アムステルダム自由大学	オランダ	ベルリン自由大学	ドイツ	国立土木学校	フランス
ワゲニンゲン大学	オランダ	ヨハン・ヴォルフガング・ゲーテ大学フランクフルト・アム・マイ	ドイツ	パリ工科大学	フランス
スイス連邦工科大学ローザンヌ校	スイス	ン		パリ第11大学	フランス
スイス連邦チューリッヒ工科大学	スイス	ハイデルベルグ大学	ドイツ	パリPSL研究大学	フランス
バーゼル大学	スイス	フンボルト大学ベルリン	ドイツ	ソルボンヌ大学	フランス
ベルン大学	スイス	カールスルーエ工科大学	ドイツ	パリ・シテ大学	フランス
ジュネーブ大学	スイス	ルートヴィヒ・マクシミリアン大学(ミュンヘン大学)	ドイツ	ルーヴァン・カトリック大学	ベルギー
ローザンヌ大学	スイス	アーヘン工科大学	ドイツ	ゲント大学	ベルギー
		ミュンヘン工科大学	ドイツ	ルーベン・カトリック大学	ベルギー

(参考) 高度人材ポイント制 世界大学ランキングに基づき加点対象となる大学 (3 / 5)

大学名	国名
ブリュッセル自由大学 (ULB)	ベルギー
アントワープ大学	ベルギー
ブリュッセル自由大学 (VUB)	ベルギー
ポルト大学	ポルトガル
モスクワ大学	ロシア
モスクワ物理工科大学	ロシア
カーティン大学	オーストラリア
ディーキン大学	オーストラリア
グリフィス大学	オーストラリア
ラ・トロブ大学	オーストラリア
マッコーリー大学	オーストラリア
モナシュ大学	オーストラリア
クイーンズランド工科大学	オーストラリア
スインバン大学	オーストラリア
オーストラリア国立大学	オーストラリア
アデレード大学	オーストラリア
メルボルン大学	オーストラリア
ニューサウスウェールズ大学	オーストラリア
ニューカッスル大学	オーストラリア
クイーンズランド大学	オーストラリア
シドニー大学	オーストラリア
西オーストラリア大学	オーストラリア
タスマニア大学	オーストラリア
シドニー工科大学	オーストラリア
ウーロンゴン大学	オーストラリア
オークランド大学	ニュージーランド

大学名	国名
マギル大学	カナダ
マックマスター大学	カナダ
クイーンズ大学	カナダ
アルバータ大学	カナダ
ブリティッシュコロンビア大学	カナダ
カルガリー大学	カナダ
モントリオール大学	カナダ
オタワ大学	カナダ
トロント大学	カナダ
ウォータールー大学	カナダ
ウェスタンオンタリオ大学	カナダ
アリゾナ州立大学	米国
ボストン大学	米国
ブラウン大学	米国
カリフォルニア工科大学	米国
カーネギーメロン大学	米国
ケース・ウェスタン・リザーブ大学	米国
コロンビア大学	米国
コーネル大学	米国
ダートマス大学	米国
デューク大学	米国
エモリー大学	米国
ジョージタウン大学	米国
ジョージア工科大学	米国
ハーバード大学	米国
インディアナ大学	米国

大学名	国名
ジョンズ・ホプキンス大学	米国
マサチューセッツ工科大学	米国
ミシガン州立大学	米国
ニューヨーク大学	米国
ノースイースタン大学	米国
ノースウェスタン大学	米国
オレゴン健康科学大学	米国
ペンシルバニア州立大学	米国
プリンストン大学	米国
パデュー大学	米国
ライス大学	米国
ラトガース大学	米国
スタンフォード大学	米国
テキサスA&M大学	米国
オハイオ州立大学	米国
アリゾナ大学	米国
テキサス大学オースティン校	米国
タフツ大学	米国
カリフォルニア大学バークレー校	米国
カリフォルニア大学デービス校	米国
カリフォルニア大学アーバイン校	米国
カリフォルニア大学ロサンゼルス校	米国
カリフォルニア大学リバーサイド校	米国
カリフォルニア大学サンディエゴ校	米国
カリフォルニア大学サンタバーバラ校	米国
カリフォルニア大学サンタクルーズ校	米国

(参考) 高度人材ポイント制 世界大学ランキングに基づき加点対象となる大学 (5 / 5)

大学名	国名
長崎大学	日本
名古屋市立大学	日本
名古屋工業大学	日本
名古屋大学	日本
奈良先端科学技術大学院大学	日本
新潟大学	日本
日本医科大学	日本
お茶の水女子大学	日本
大分大学	日本
岡山大学	日本
沖縄科学技術大学院大学	日本
大阪市立大学	日本
大阪工業大学	日本
大阪医科薬科大学	日本
大阪公立大学	日本
大阪府立大学	日本
大阪大学	日本
立教大学	日本
立命館アジア太平洋大学	日本
立命館大学	日本
龍谷大学	日本
佐賀大学	日本
埼玉医科大学	日本
埼玉大学	日本
札幌医科大学	日本
芝浦工業大学	日本

大学名	国名
滋賀医科大学	日本
島根大学	日本
信州大学	日本
静岡大学	日本
昭和大学	日本
上智大学	日本
聖マリアンナ医科大学	日本
帝京大学	日本
総合研究大学院大学	日本
電気通信大学	日本
東京大学	日本
東邦大学	日本
東北大学	日本
東海大学	日本
徳島大学	日本
東京都市大学	日本
東京電機大学	日本
東京工業大学	日本
東京医科歯科大学	日本
東京医科大学	日本
東京都立大学	日本
東京農業大学	日本
東京農工大学	日本
東京海洋大学	日本
東京薬科大学	日本
東京理科大学	日本

大学名	国名
鳥取大学	日本
東洋大学	日本
豊橋技術科学大学	日本
豊田工業大学	日本
会津大学	日本
福井大学	日本
兵庫県立大学	日本
宮崎大学	日本
産業医科大学	日本
静岡県立大学	日本
琉球大学	日本
富山大学	日本
筑波大学	日本
山梨大学	日本
宇都宮大学	日本
早稲田大学	日本
山形大学	日本
山口大学	日本
横浜市立大学	日本
横浜国立大学	日本

(参考) 経済産業省による寄付講座開設支援事業の開設実績

大学名	国名
モンゴル科学技術大学附属高専	モンゴル
モンゴル工業技術大学附属高専	モンゴル
モンゴル国立大学	モンゴル
新モンゴル学園高専	モンゴル
ドンア大学	ベトナム
ハノイ工科大学	ベトナム
ハノイ工業大学	ベトナム
ハノイ電気機械短期大学	ベトナム
ベトナム国家大学ハノイ校技術工学大学	ベトナム
ベトナム国家大学ホーチミン市工科大学	ベトナム
ベトナム国家農業大学	ベトナム
ホーチミン工業大学	ベトナム
交通運輸大学	ベトナム
電力大学	ベトナム
郵政電信工芸学院	ベトナム
スラナリ工科大学	タイ
タイーオーストリアン テクニカル・カレッジ	タイ
パンヤピワット経営大学	タイ
マハナコーン工科大学	タイ
モンクット王工科大学トンブリー校	タイ
モンクット王工科大学ノースバンコク校	タイ
ラジャマンガラ工科大学ラッタナコーシン校	タイ
泰日工業大学	タイ

大学名	国名
タドゥラコ大学	インドネシア
バンドン工科大学	インドネシア
ペリタバンサ大学	インドネシア
カンボジア・タイ技術大学	カンボジア
王立プノンペン大学	カンボジア
タウンジーコンピューター大学	ミャンマー
タトンコンピューター大学	ミャンマー
マンダレーコンピューター大学	ミャンマー
ミャンマー情報技術大学	ミャンマー
メイティーラ工科大学	ミャンマー
ヤダナーポンサイバーシティ技術大学	ミャンマー
ヤンゴンコンピューター大学	ミャンマー
ヤンゴン外国語大学	ミャンマー
情報技術大学	ミャンマー
西ヤンゴン技術大学	ミャンマー
イーストウエスト医科大学	バングラデシュ
国立科学技術大学	パキスタン
スリランカ日本情報科学短期大学	スリランカ
国立経営大学	スリランカ
ケラニヤ大学	スリランカ
コロンボ大学	スリランカ
スリランカ情報技術大学	スリランカ
ペラデニア大学	スリランカ
モラトゥア大学	スリランカ
スリランカ日本情報科学短期大学	スリランカ
国立経営大学	スリランカ

大学名	国名
アボメカラビ大学	ベナン
国立理工科大学国立産業技術高等研究所	ベナン
ジョゼフ・キボルボ大学	ブルキナファソ
エジプト日本科学技術大学	エジプト
ガーナ・プレスビテリアン大学	ガーナ
バマコ科学技術大学	マリ
運輸通信高等学院	モザンビーク
アブジャ大学	ナイジェリア
バーゼ大学	ナイジェリア
アフリカリーダーシップ大学	ルワンダ
経営技術大学	シエラレオネ

※グレー地は大学以外の教育機関

※製造業及びプログラミング分野を含む講座を開設

(参考) 経済産業省による寄付講座開設支援事業の開設実績 (インドJEC) (※)

大学名	国名
アチャリヤ大学院研究所	インド
All India Shri Shivaji Memorial Society's Institute of Information Technology	インド
エージェイ・クマー・ガーグ・エンジニアリング大学	インド
AMC 工科大学	インド
CVR 大学テランガーナ校	インド
D Y PATIL COLLEGE OF ENGINEERING	インド
DKTE Society's Textile & Engineering Institute	インド
Dr.M.G.R. 教育研究所	インド
East Point Group of Institutions	インド
ガンジー技術経営大学	インド
産業訓練校 (バハドゥルガル、ハッサンガル、ジャッジャル、ソーニーパト)	インド
Guru Gambeswar 大学	インド
International Institute for Advanced Training on Control And Automation	インド
インド工作機械工業会	インド
ニルマ大学	インド
ジェイピー情報技術大学	インド
Maharaj Viajayaram Gajapathi Raj College of Engineering	インド
マランカーラ・カソリック大学	インド

大学名	国名
マランカーラ・カソリック大学	インド
モデル工科大学	インド
Misrimal Navajee Munoth Jain Engineering College	インド
マナフ・ラックナ・インターナショナル大学	インド
MS Engineering College	インド
ラマイア工科大学	インド
N.B.K.R科学技術大学	インド
国立工科大学ウッタラーカンド校	インド
R.M.K. 工科大学	インド
スリ・エシュワ工科大学コインバートル校	インド
シンハガッド工科大学	インド
スリ・シャハティ工科大学	インド
スリ・ヴェンカテーシュワラ工科大学	インド
SRM 大学	インド
Shri Vaishnav Vidyapeeth Vishwavidyalaya College, Indore	インド
Udyami Sahyog Parishad	インド
ビッシュワカマ工科大学プネー校	インド
インド工科大学グワハティ校	インド
リトルフラワー工科大学	インド

(※)JEC:日印政府のイニシアチブによるインドの製造業における人材教育プロジェクトであるJapanese Endowed Coursesの略称。インドのエンジニア系の大学や職業訓練校などの学生をターゲットに、製造業界の将来の中間管理職候補になる人材を育成することを目的としている。

(※)グレー地は大学以外の教育機関

本日の内容

1. 開会

2. 事務局資料説明

3. プレゼンテーション

- a. 楽天の挑戦と革新“One Rakuten”の実現に向けた取り組み
(楽天グループ株式会社)
- b. 企業経営の国際化深度と高度外国人材ニーズ
(慶應義塾大学大学院 山尾 准教授)

4. 意見交換

5. 閉会